
八尾市地域福祉に関する 市民アンケート調査結果

(概要)

目 次

I 調査の概要

1 調査目的	1
2 調査設計	1
3 回収結果	1
4 調査項目	1
5 報告書の見方	1

II 調査結果の概要

1 調査回答者の属性	2
(1) 性別	2
(2) 年齢	2
(3) 同居の家族構成	2
(4) 職業	3
(5) 居住期間	3
(6) 小学校区	4
2 地域での生活について	5
(1) 地域の行事や活動への参加状況	5
(2) 地域や周辺的环境評価	7
(3) 日常生活での手助けについて	8
(4) 地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な分野	10
(5) 近所とのつきあいについて	11
(6) 地域での助けあいや支えあいの活動について	11
(7) 地域での助けあいや支えあいの活動を活発にするために必要なこと	12
3 地域福祉にかかわる機関や団体等について	13
(1) 八尾市社会福祉協議会、地区福祉委員会の認知状況	13
(2) 社会福祉協議会の活動や事業への参加・利用状況	14
(3) 民生委員児童委員の認知状況	15
(4) ボランティア活動の参加状況	16
(5) NPOの取り組みについて	17
4 安心して暮らせる地域づくりに向けて	18
(1) 日頃の生活での不安	18
(2) 保健・福祉等に関して困った時の相談相手	19
(3) 保健・福祉等に関して知りたい情報	20
(4) 身近な地域で情報を得るために充実すべきこと	21
(5) 地域福祉計画へのかかわり方	22
(6) 人権が守られるまちづくりを進める上での行政と市民との関係	23
(7) 人権侵害への対応	24

(8) 野宿や路上生活者への対応について	25
(9) 福祉サービスを安心して利用できるようにするために充実すべきこと .	26
(10) 健康や福祉施策を充実する上で取り組むべきこと	27

I 調査の概要

1 調査目的

平成15年5月策定の「八尾市地域福祉計画」の計画期間が終了することに伴い、新たな計画を策定することになりました。この調査は、「地域福祉」に対する市民の考え方や活動の状況等を把握し、新たな計画策定のための基礎資料として活用することを目的とします。

2 調査設計

項目	内容
調査地域	八尾市全域
調査対象	八尾市在住の20歳以上の男女
標本数	3,000
抽出方法	住民基本台帳及び外国人登録から、市内の小学校区別人口分布を考慮し、無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	平成19年9月1日（土）～9月12日（水）

3 回収結果

配布数	不着数	実質配布数	回収数	無効票	有効回収数	有効回収率
3,000件	15件	2,985件	1,230件	2件	1,228件	41.1% (前回：39.6%)

※無効票は、対象者本人が外国生活で不在、または病氣入院中

4 調査項目

- (1) 調査対象者や家族のことについて・・・6問及び副1問
- (2) 地域での生活について・・・7問及び副2問
- (3) 地域福祉にかかわる機関や団体について・・・6問及び副2問
- (4) 安心して暮らせる地域づくりに向けて・・・10問

5 報告書の見方

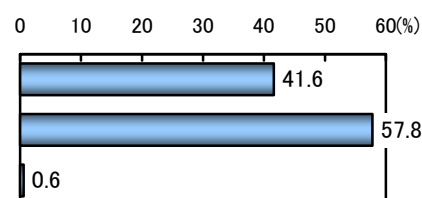
- (1) 図表中のNとは、回答者総数（または該当質問での該当者数）のことです。
- (2) 集計は、小数点第2位を四捨五入しています。したがって、数値の合計が100.0%前後になる場合があります。
- (3) 回答の比率（%）は、該当質問の回答者数を基数として算出しています。したがって、複数回答の場合はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがあります。

Ⅱ 調査結果の概要

1 調査回答者の属性

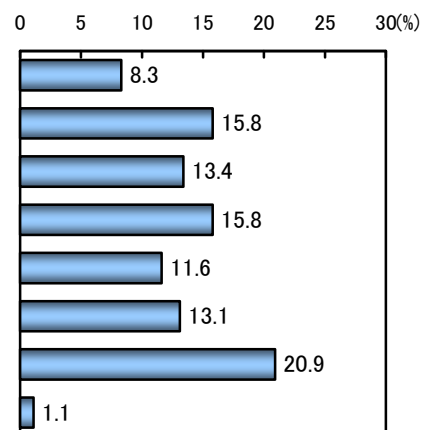
(1) 性別

項目	基数(人)	構成比(%)
1 男性	511	41.6
2 女性	710	57.8
(無回答)	7	0.6
合計	1,228	100.0



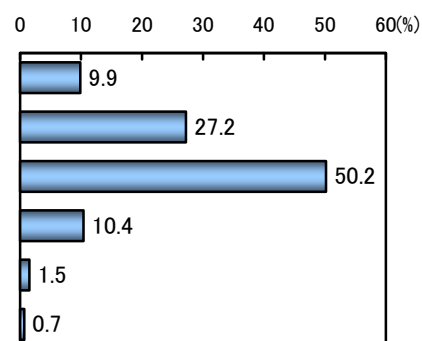
(2) 年齢

項目	基数(人)	構成比(%)
1 20歳代	102	8.3
2 30歳代	194	15.8
3 40歳代	164	13.4
4 50歳代	194	15.8
5 60歳～64歳	143	11.6
6 65歳～69歳	161	13.1
7 70歳以上	257	20.9
(無回答)	13	1.1
65歳以上(再掲)	418	34.0
合計	1,228	100.0

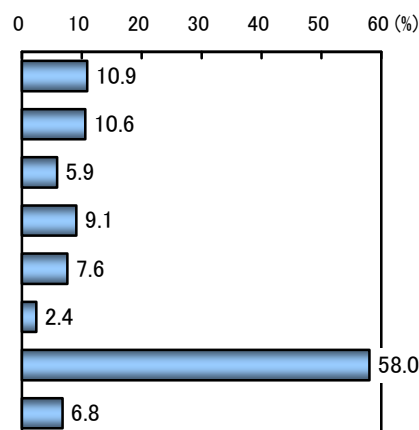


(3) 同居の家族構成

項目	基数(人)	構成比(%)
1 本人がひとり	122	9.9
2 夫婦だけ	334	27.2
3 親と子の二世帯	616	50.2
4 親と子と孫の三世帯	128	10.4
5 その他	19	1.5
(無回答)	9	0.7
合計	1,228	100.0

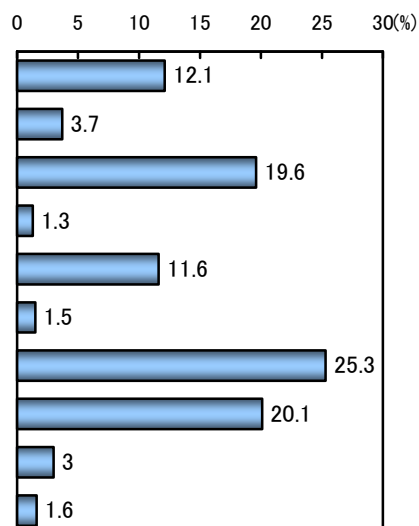


項目	基数(人)	構成比(%)
1 乳幼児(小学校入学前の子ども)	134	10.9
2 小学生	130	10.6
3 中学生	72	5.9
4 介護認定を受けている人	112	9.1
5 障害者手帳を持っている人(児童)	93	7.6
6 その他の介助や支援を必要とする人(児童)	29	2.4
7 該当者はいない	712	58.0
(無回答)	83	6.8
合計	1,228	100.0



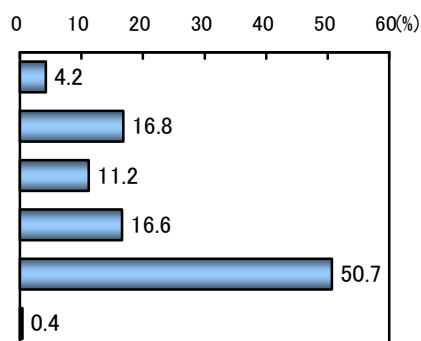
(4) 職業

項目	基数(人)	構成比(%)
1 自営業およびその家族従事者	149	12.1
2 教員・公務員	46	3.7
3 民間の企業・団体の勤め人	241	19.6
4 自由業(開業医、弁護士、著述業など)	16	1.3
5 パート・アルバイト	143	11.6
6 学生	18	1.5
7 家事専業	311	25.3
8 無職(学生・家事専業を除く)	247	20.1
9 その他	37	3.0
(無回答)	20	1.6
合計	1,228	100.0



(5) 居住期間

項目	基数(人)	構成比(%)
1 1年未満	52	4.2
2 1年以上5年未満	206	16.8
3 5年以上10年未満	138	11.2
4 10年以上20年未満	204	16.6
5 20年以上	623	50.7
(無回答)	5	0.4
合計	1,228	100.0



(6) 小学校区

項目	基数(人)	構成比(%)	
1 曙川小学校区	34	2.8	2.8
2 曙川東小学校区	28	2.3	2.3
3 刑部小学校区	62	5.0	5.0
4 桂小学校区	16	1.3	1.3
5 上之島小学校区	34	2.8	2.8
6 亀井小学校区	35	2.9	2.9
7 北高安小学校区	23	1.9	1.9
8 北山本小学校区	27	2.2	2.2
9 久宝寺小学校区	59	4.8	4.8
10 志紀小学校区	84	6.8	6.8
11 大正小学校区	36	2.9	2.9
12 大正北小学校区	21	1.7	1.7
13 高美小学校区	40	3.3	3.3
14 高美南小学校区	19	1.5	1.5
15 高安西小学校区	52	4.2	4.2
16 竹淵小学校区	20	1.6	1.6
17 長池小学校区	51	4.2	4.2
18 中高安小学校区	32	2.6	2.6
19 永畑小学校区	66	5.4	5.4
20 西山本小学校区	30	2.4	2.4
21 東山本小学校区	45	3.7	3.7
22 美園小学校区	33	2.7	2.7
23 南高安小学校区	68	5.5	5.5
24 南山本小学校区	48	3.9	3.9
25 八尾小学校区	60	4.9	4.9
26 安中小学校区	54	4.4	4.4
27 山本小学校区	52	4.2	4.2
28 用和小学校区	41	3.3	3.3
29 龍華小学校区	41	3.3	3.3
(無回答)	17	1.4	1.4
合計	1,228	100.0	

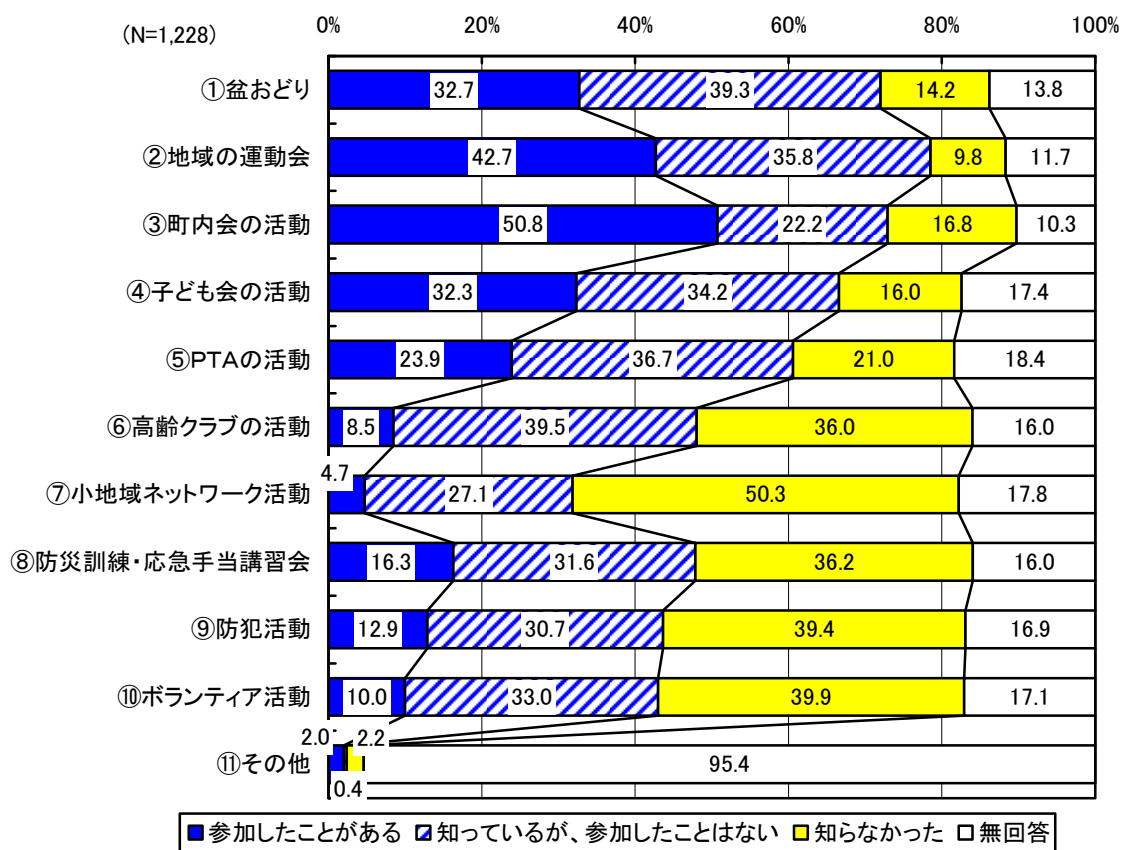
2 地域での生活について

(1) 地域の行事や活動への参加状況

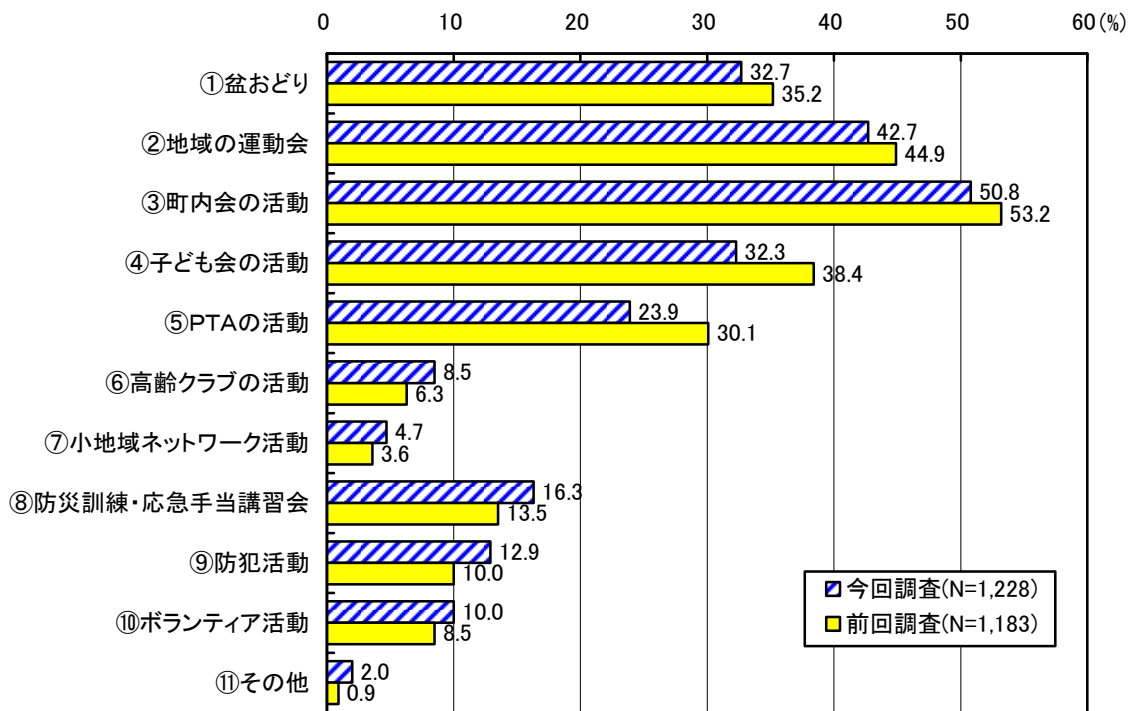
問7 あなたのお住まいの地域で行われている行事や活動についておうかがいします。
 (1) あなたは、どのような活動へ参加されていますか。①～⑪のそれぞれの活動ごとに、
 1～3のあてはまる番号を1つ選んで○をおつけください。

- 「町内会の活動」は半数の人が、「地域の運動会」は4割を超える人が、「盆おどりや子ども会の活動」は3割を超える人が参加経験者となっています。
- 「小地域ネットワーク活動」は参加経験率が4.7%とまだまだ低いものの、前回調査に比べて1.1ポイント高くなっています。また、「知らなかった」が半数を占め、活動について周知徹底が必要です。
- このほかに前回調査よりも参加経験率が高くなった活動は、「高齢クラブの活動」「防災訓練・応急手当講習会」「防犯活動」「ボランティア活動」があり、地域での福祉活動や課題解決型の活動へ参加する人が少しずつ増えていると思われます。

■ 地域の行事や活動への参加状況



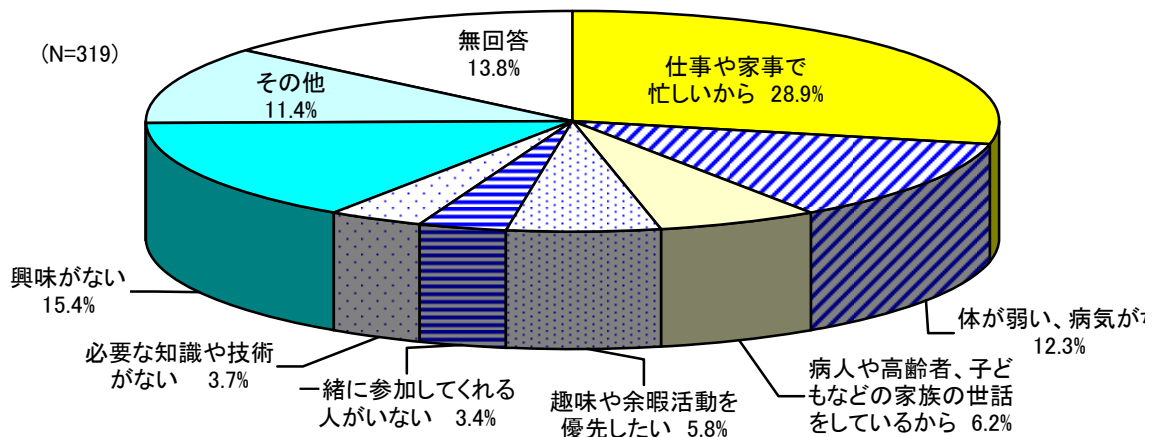
■地域の行事や活動への参加率の前回調査との比較



(2) (1)ですべてに「参加したことはない」と答えた方は、その主な理由は何ですか。
(1つに〇)

●これまですべての行事や活動に参加したことのない人は回答者総数の26.0%で、「仕事や家事で忙しいから」が不参加の理由の第1位となっています。「その他」が1割を超えていますが、「情報がない」が最も多いものの、「町内会がない」という回答もあり、高齢化が進んでいくなかで、また、マンション等が増加しているなかで、コミュニティづくりをどう進めていくかが大きな課題となっています。

■すべての行事や活動に参加したことのない理由



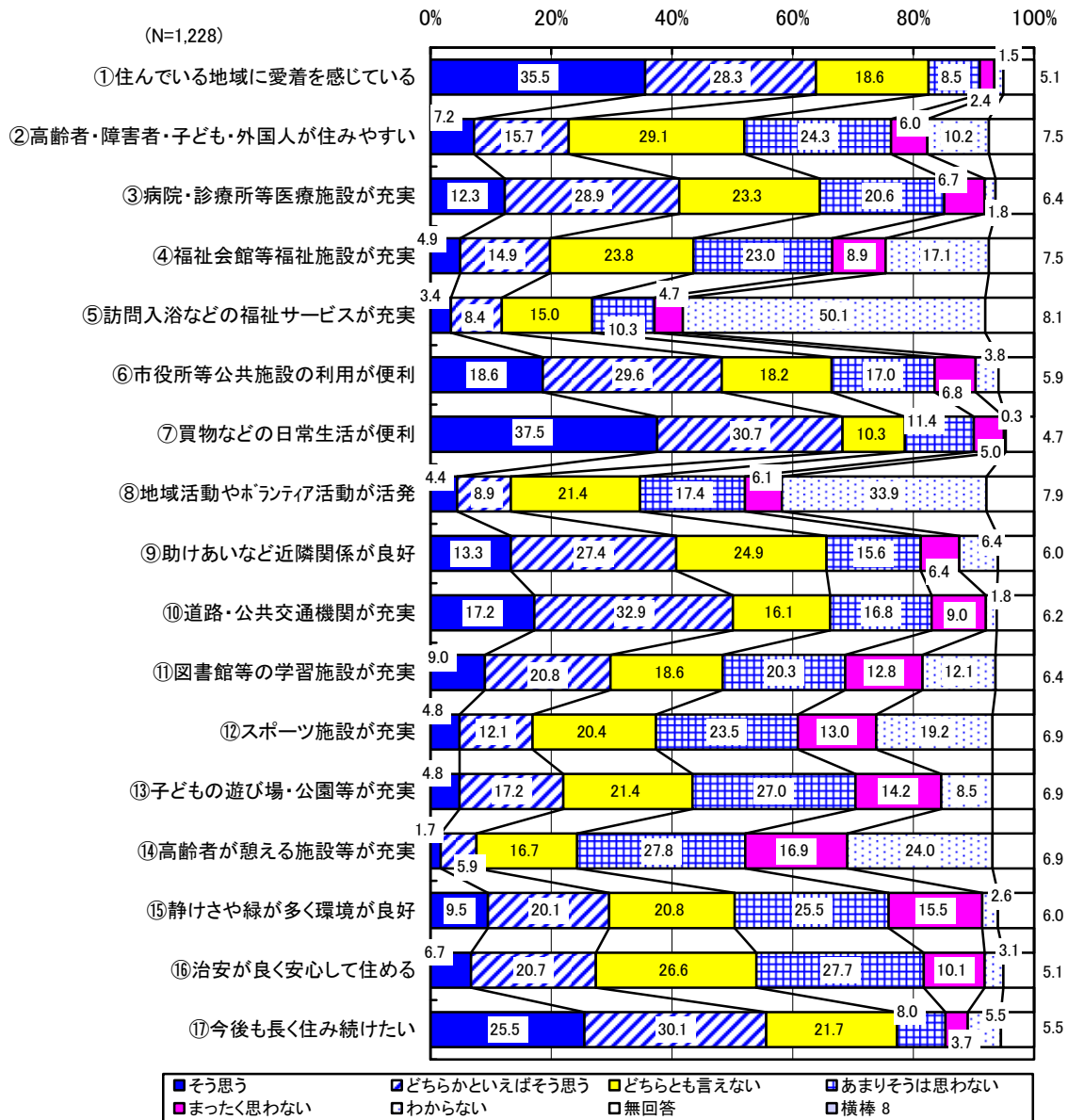
(2) 地域や周辺の環境評価

問8 あなたがお住まいの地域や周辺の環境などについて、どのようにお考えですか。

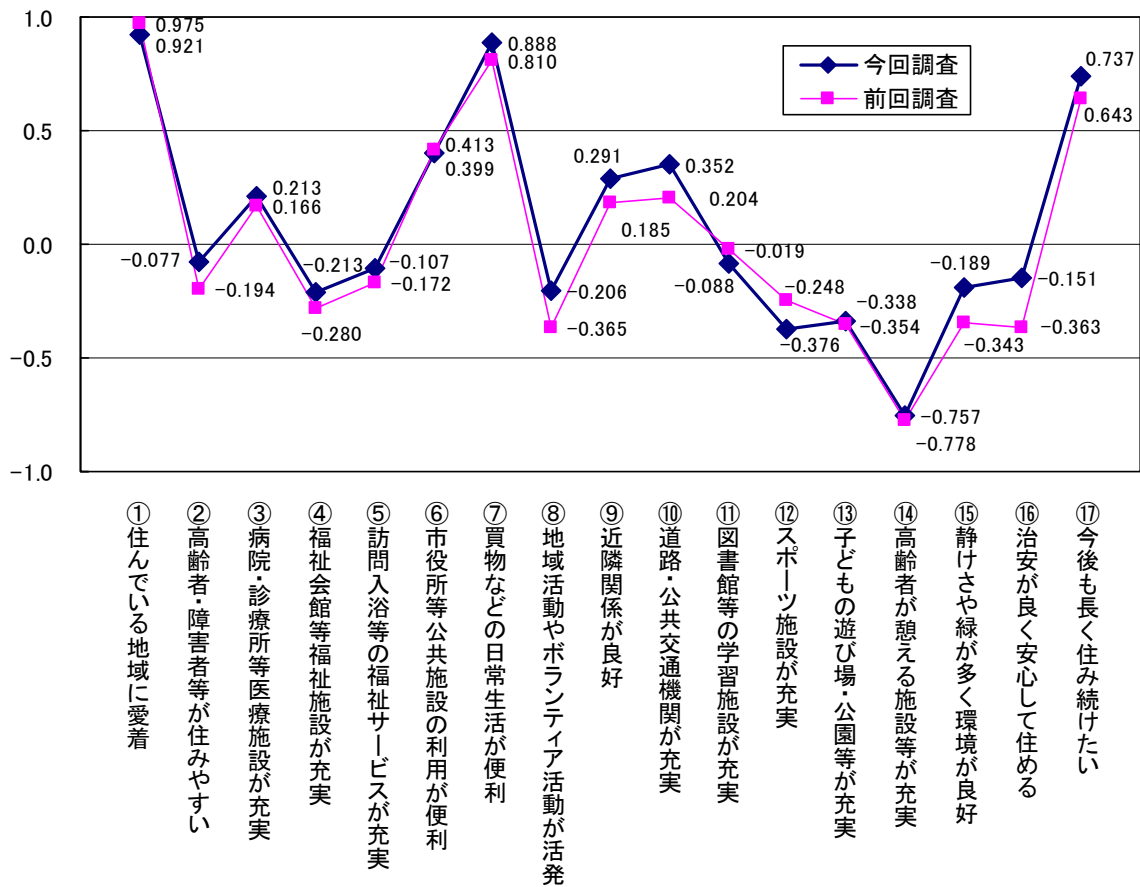
①～⑰のそれぞれの項目について、あなたのお気持ちに一番近い答えの番号（1～6）を1つ選んで○をおつけください。

●加重平均の評価点により前回調査と比較すると、17項目中13項目で評価がよくなっています。特に、「道路・公共交通機関が充実」や「治安が良く安心して住める」「静けさや緑が多く環境が良好」などとともに、「地域活動やボランティア活動が活発」は0.1ポイント以上高くなっています。高齢者等の住みやすさ、医療施設、福祉施設、福祉サービスも前回調査よりも高くなっていて、少しずつ福祉環境も良くなっているとの認識があるようです。

■ 地域や周辺の環境評価



■評価点（加重平均）による前回調査との比較



※加重平均:それぞれの項目について、「そう思う」を2点、「どちらかといえばそう思う」を1点、「どちらとも言えない」を0点、「あまりそうは思わない」を-1点、「まったく思わない」を-2点として、それぞれの回答者数を掛け合わせ、「わからない」及び無回答を除く回答者数で除すことにより算出しています。加重平均点の高い項目ほど評価が高いこととなります。

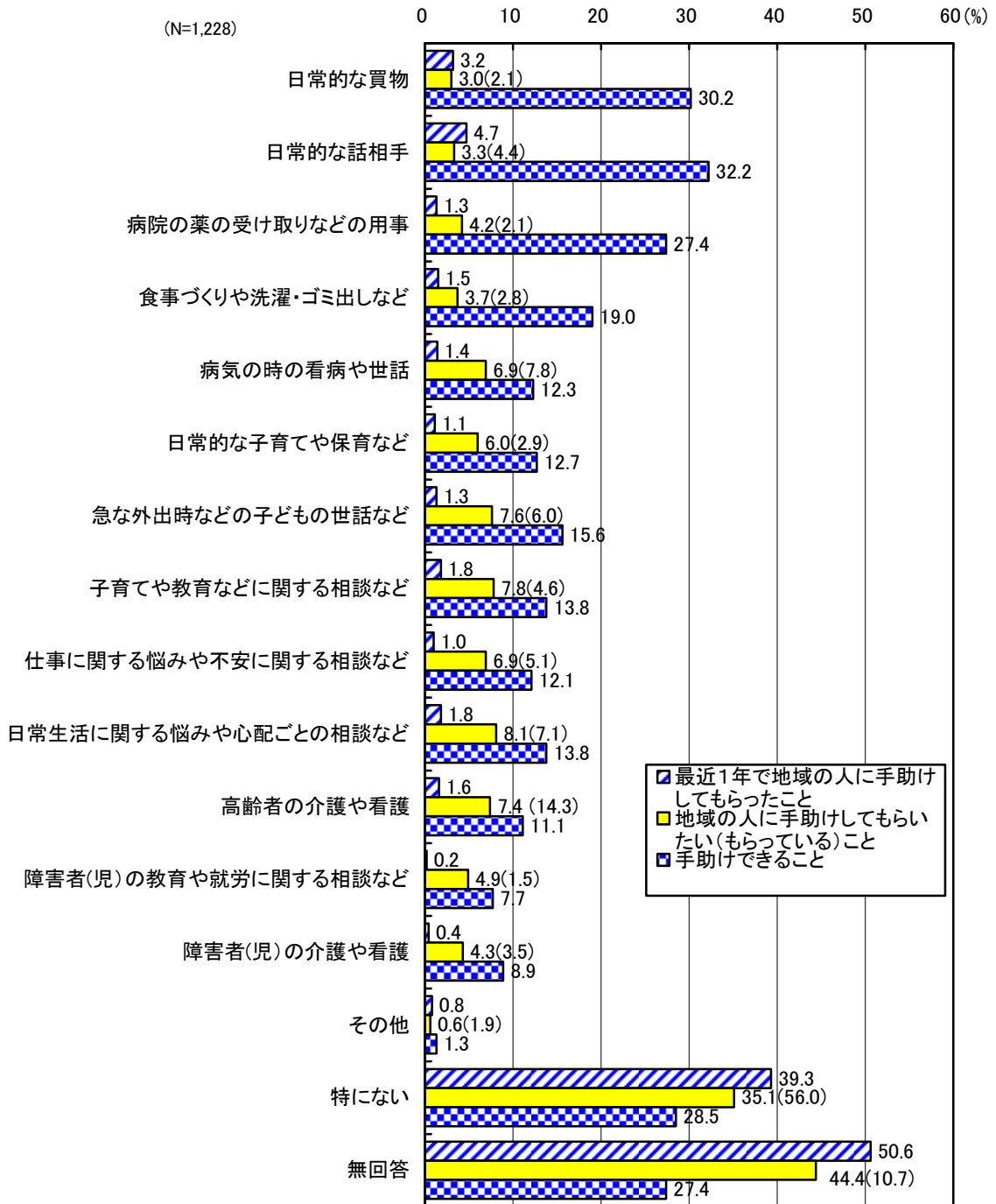
(3) 日常生活での手助けについて

問9 日常生活に関することで、あなたが地域の人に手助けしてもらったことや手助けしてもらいたい（もらっている）こと、あるいは手助けできることがありますか。
A・B・Cそれぞれについて、1～15の中からあてはまるものすべてに○をおつけください。

- 最近1年で地域の人に手助けしてもらった人は1割で、「日常的な話相手」が最も多く、次いで「日常的な買物」などとなっています。
- 地域の人に手助けしてもらいたい（もらっている）人は2割で、「日常生活に関する悩みや心配ごとの相談など」が最も多く、次いで「子育てや教育などに関する相談など」「急な外出時などの子どもの世話など」となっています。「日常的な話相手」や「病気の時の看病や世話」「高齢者の介護や看護」「その他」以外は比率が高くなっています。

●手助けできることをあげた人は4割強（44.2%）で、「日常的な話相手」が第1位、次いで「日常的な買物」「病院の薬の受け取りなどの用事」「食事づくりや洗濯・ゴミ出しなど」で、このような声を地域で生かせるような仕組みが必要です。

■日常生活での手助けについて



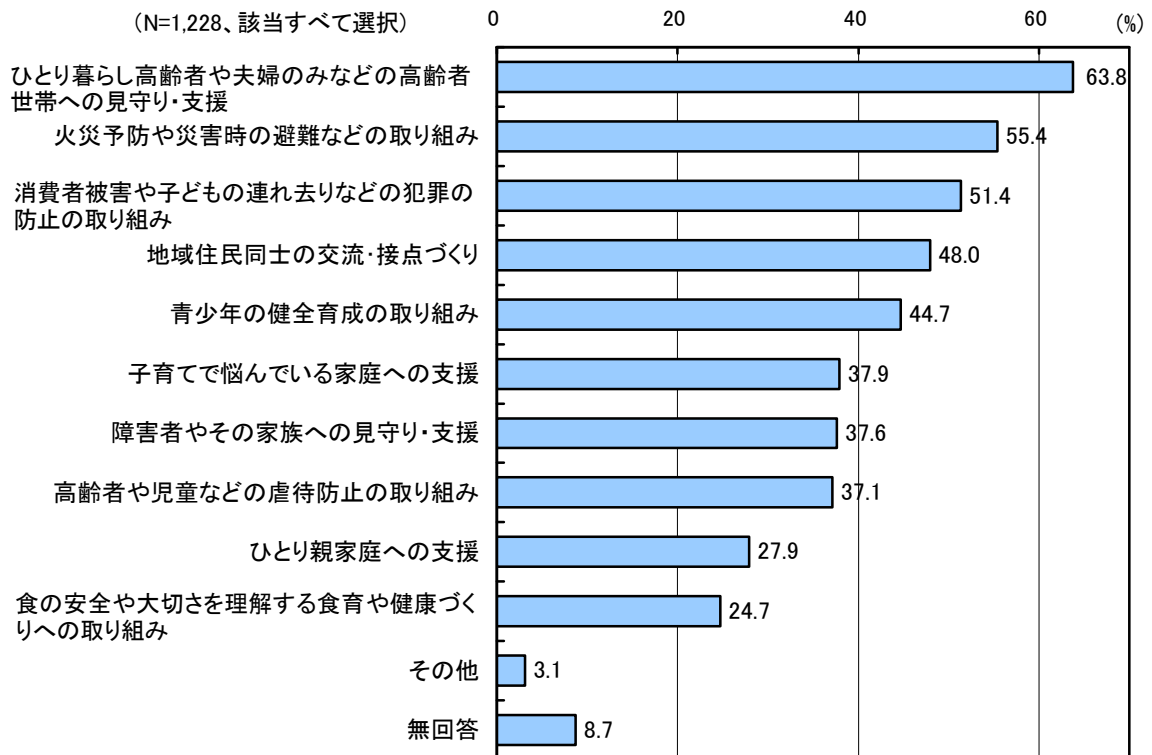
※地域の人に手助けしてもらいたい(もらっている)ことの()内の数値は前回調査

(4) 地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な分野

問10 地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な分野は、次のうちどのようなことだと思われますか。(あてはまるものすべてに○)

●小地域ネットワーク活動で取り組まれている「ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への見守り・支援」が6割を超えて第1位となっています。次いで最近の地震等の発生に対する不安感からか、「火災予防や災害時の避難などの取り組み」「消費者被害や子どもの連れ去りなどの犯罪防止の取り組み」「地域住民同士の交流・接点づくり」などと続き、防災や防犯の取り組みが上位にあげられます。民生委員児童委員協議会の「災害時一人も見逃さない運動」や町内会等の自主防災組織づくりなど、それぞれの取り組みの連携をより強化する必要があります。

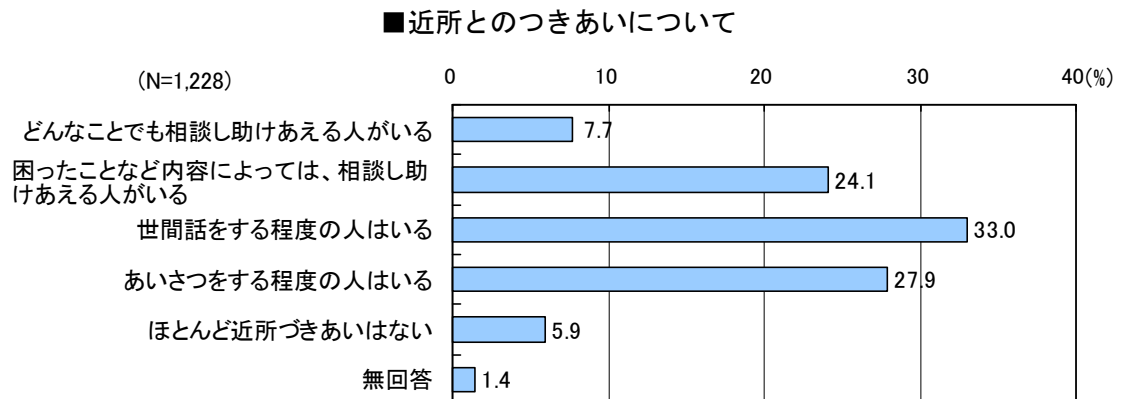
■地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な分野



(5) 近所とのつきあいについて

問11 あなたは、隣近所にどの程度のおつきあいの人がいますか。(1つに○)

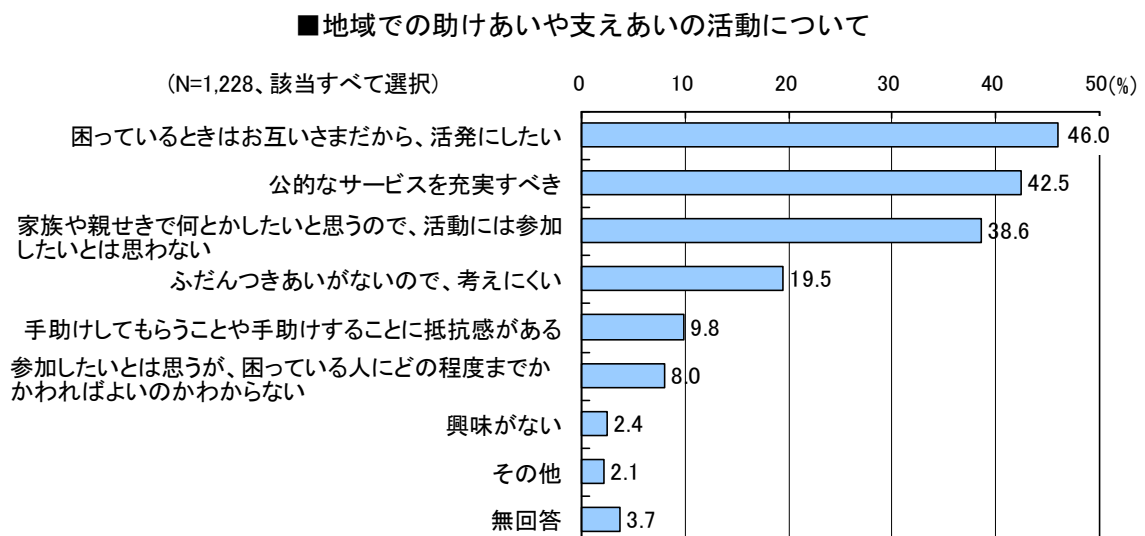
●隣近所に助けあえる人がいる人は、「どんなことでも相談し助けあえる人がいる」や「困ったことなど内容によっては、相談し助けあえる人がいる」を合わせておよそ3割となっています。あいさつをする関係を一歩進めて、ふれあいの中で、お互いさまの意識が芽生え、助けあえる関係を広めていくことが必要です。



(6) 地域での助けあいや支えあいの活動について

問12 あなたは、地域の人同士の助けあいや支えあいの活動についてどのように思われますか。(あてはまるものすべてに○)

●「困っているときはお互いさまだから、活発にしたい」と「公的サービスを充実すべき」が同程度となっています。公的なサービスの充実は勿論必要ですが、地域での助けあいや支えあいの活動の必要性について、市民により広く周知していく必要があります。

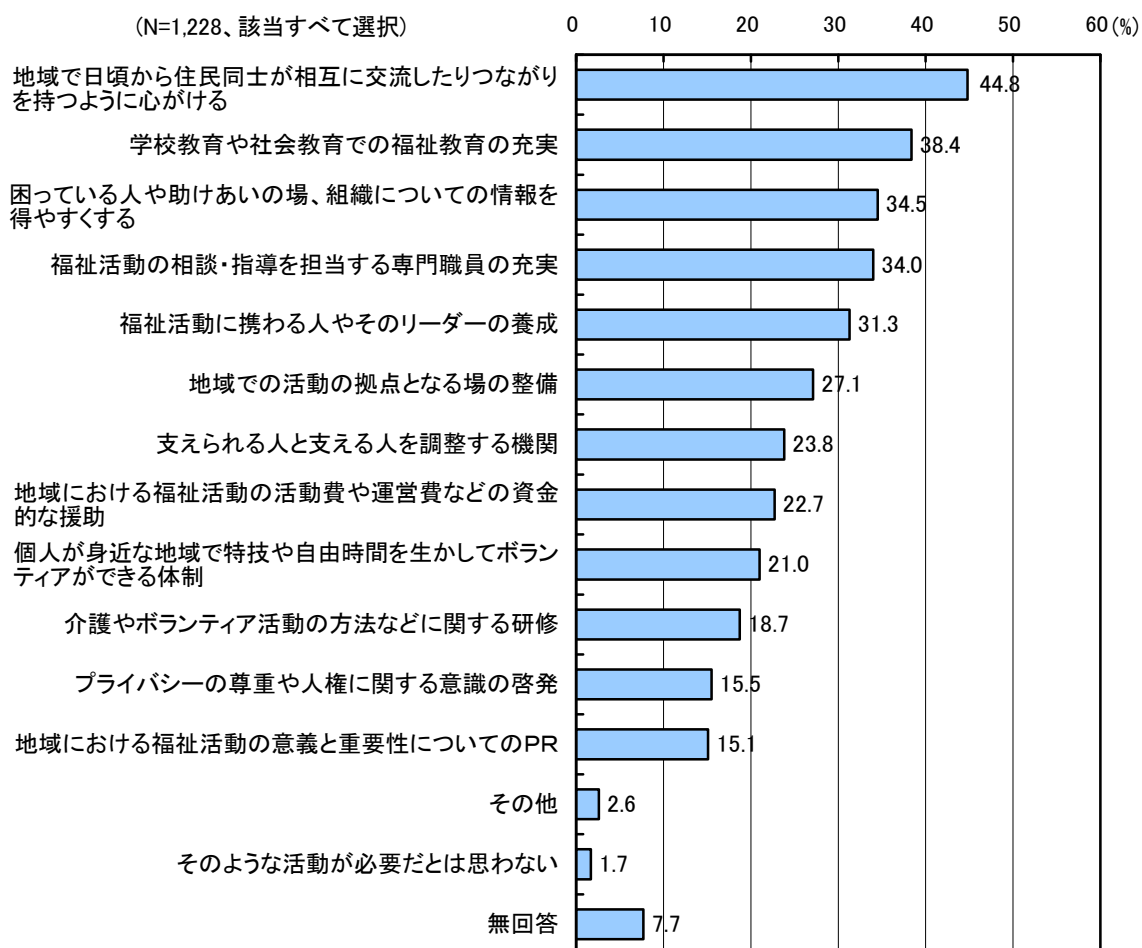


(7) 地域での助けあいや支えあいの活動を活発にするために必要なこと

問13 地域における助けあいや支えあいの活動を活発にするためには、どのようなことが必要だと思われますか。(あてはまるものすべてに○)

●「地域で日頃から住民同士が相互に交流したりつながりを持つように心がける」が第1位で、次いで「学校教育や社会教育での福祉教育の充実」「困っている人や助けあいの場、組織についての情報を得やすくする」「福祉活動の相談・指導を担当する専門職員の充実」「福祉活動に携わる人やそのリーダーの養成」が3割を超えています。地域での交流やつながりづくりが求められていますが、地域での行事への参加は減少する傾向があり、行事のあり方など工夫が必要です。

■地域での助けあいや支えあいの活動を活発にするために必要なこと



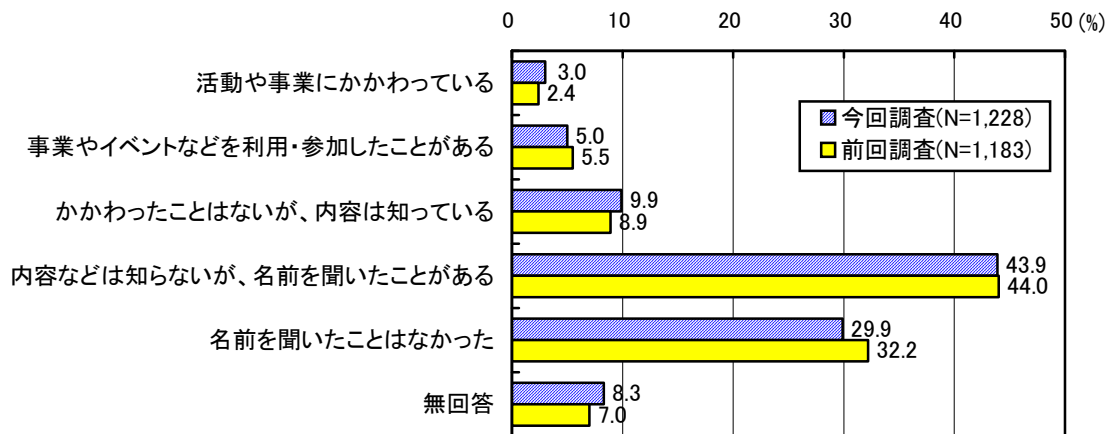
3 地域福祉にかかわる機関や団体等について

(1) 八尾市社会福祉協議会、地区福祉委員会の認知状況

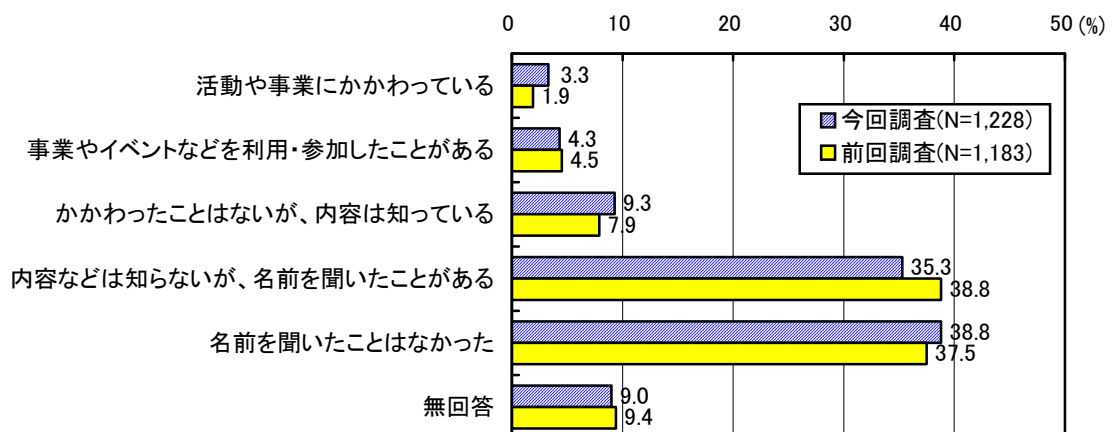
問14 市民主体の福祉活動を展開されている「八尾市社会福祉協議会」と「地区福祉委員会」について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。(それぞれ1つに○)

- 八尾市社会福祉協議会や地区福祉委員会の認知状況で、各項目とも前回調査と大差ない結果で、「名前を聞いたことはなかった」は、八尾市社会福祉協議会がおよそ3割、地区福祉委員会がおよそ4割で、継続的に周知を図る必要があります。
- しかしながら、「活動や事業にかかわっている」が前回調査に比べて、八尾市社会福祉協議会で0.6ポイント、地区福祉委員会で1.4ポイント高くなっていて、わずかながらも参加者が増えているようです。

■八尾市社会福祉協議会の認知状況



■地区福祉委員会の認知状況

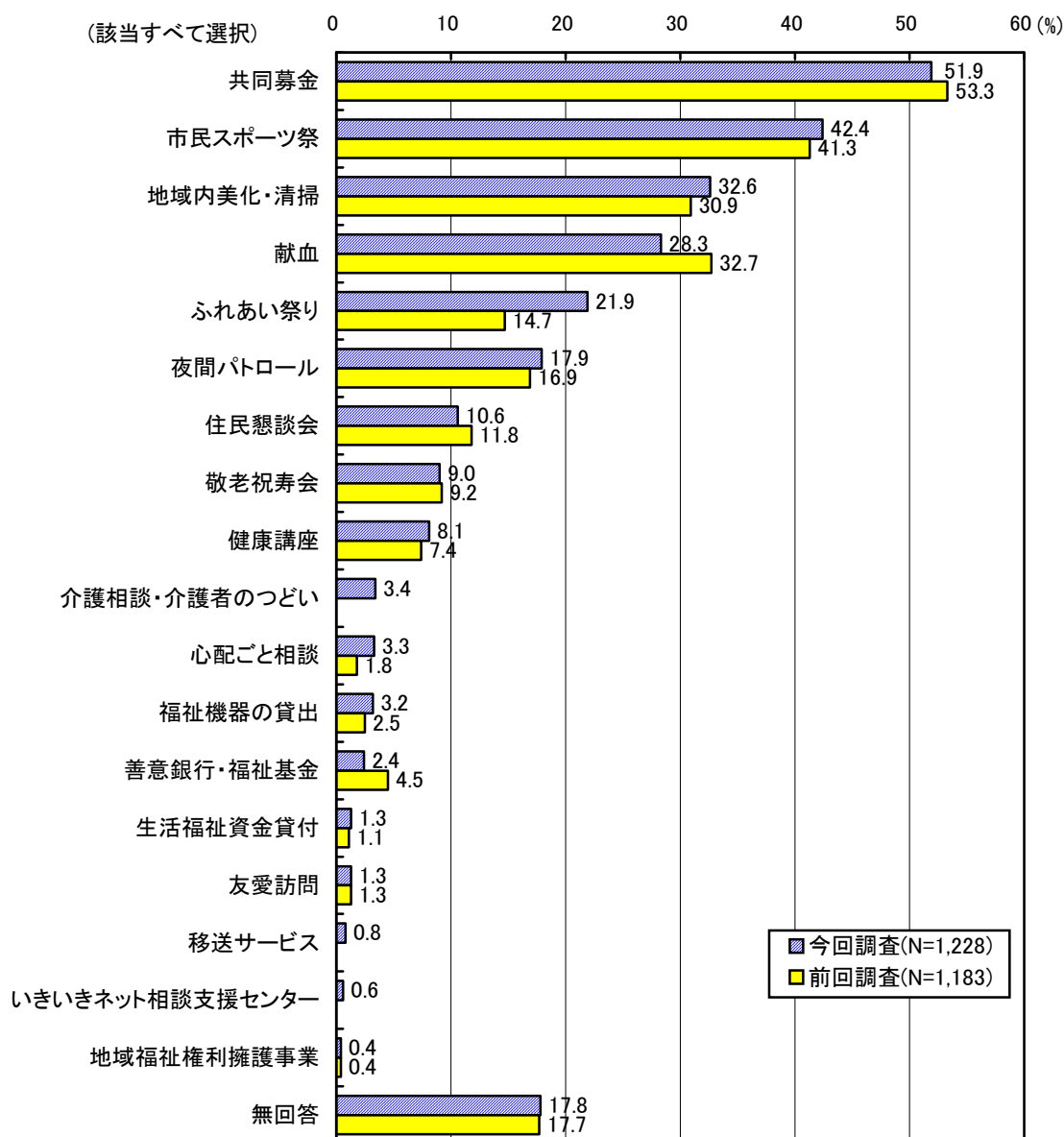


(2) 社会福祉協議会の活動や事業への参加・利用状況

問15 あなたは、次のような活動や事業に参加・利用されたことがありますか。
(あてはまるものすべてに○)

- 「共同募金」は半数を超える人が、「市民スポーツ祭」は4割を超える人が参加経験者となっています。前回調査とおおむね大差はありませんが、「献血」が4.4ポイントと他の活動や事業に比べて低下が大きいようです。
- 一方、「ふれあい祭り」は、前回調査に比べて7.2ポイントも高くなっています。
- 「住民懇談会」は、前回調査が11.8%、今回調査が10.6%で、むしろ低下しています。地域の生活課題の発見や地域でできることを住民同士で考えるよい機会になることが期待され、開催の機会の充実が必要です。

■社会福祉協議会の活動や事業への参加・利用状況



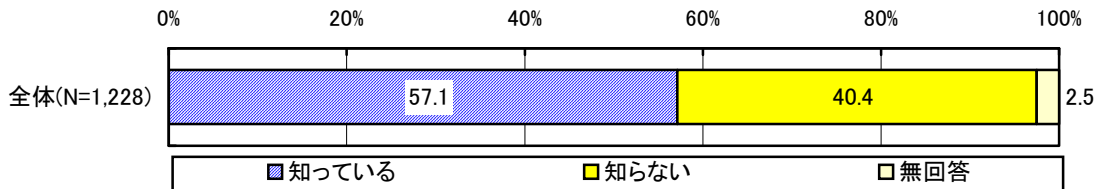
※「介護相談・介護者のつどい」「移送サービス」「いきいきネット相談支援センター」は今回調査の項目

(3) 民生委員児童委員の認知状況

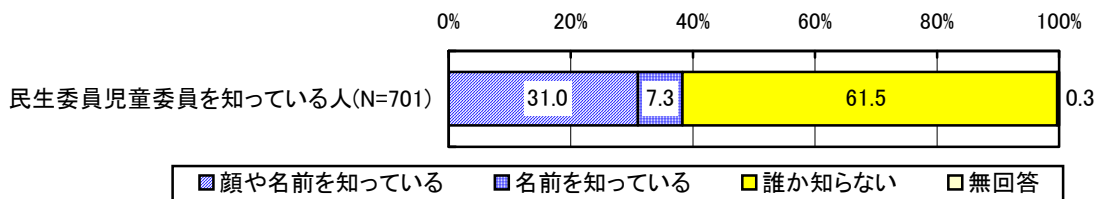
問16 (1) あなたは民生委員児童委員という言葉を知っていますか。(どちらかに○)
 (2) (1)で「1. 知っている」と答えた方は、あなたの住んでいる地域を担当している民生委員児童委員を知っていますか。(1つに○)

●民生委員児童委員を「知らない」は4割で、地区福祉委員会の認知度と同程度となっています。また、「知っている」人の中で、居住地域の担当民生委員児童委員を「知らない」はおよそ6割となっています。民生委員児童委員は、地域の相談役あるいは福祉情報の提供者としての役割が期待され、地域住民に対する周知を徹底する必要があります。

■ 民生委員児童委員の言葉の認知状況



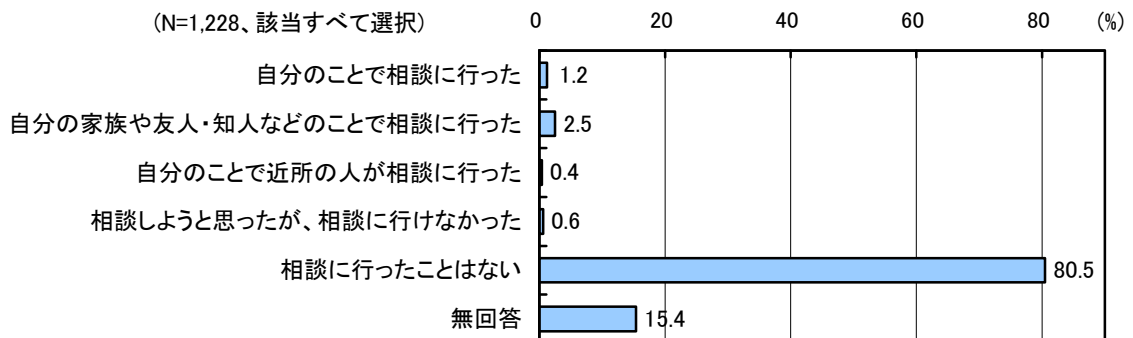
■ 居住地域担当の民生委員児童委員の認知状況



問17 あなたは民生委員児童委員に相談したことがありますか。
 (あてはまるものすべてに○)

●民生委員児童委員に自分で相談したことがある人は、わずか3.7%にすぎません。

■ 民生委員児童委員に相談したことの有無

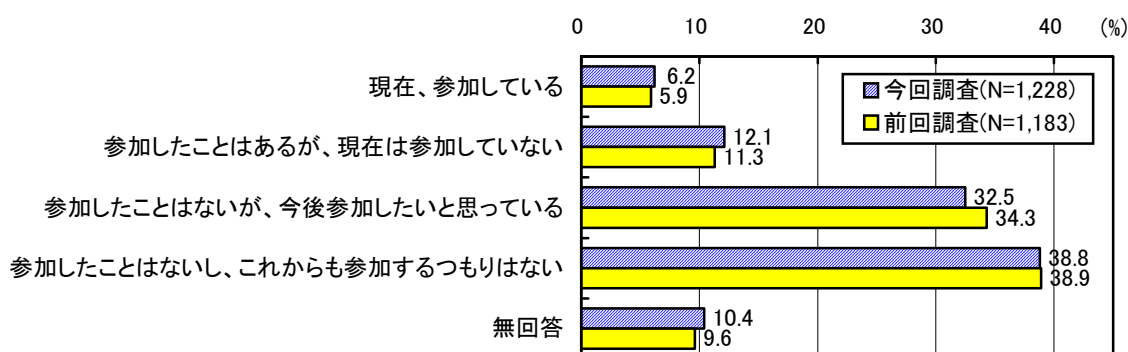


(4) ボランティア活動の参加状況

問18 (1) あなたは、ボランティア活動などに参加したことがありますか。(1つに○)

- 「現在、参加している」は6.2%で、前回調査の5.9%と同程度となっています。一方、「参加したことはないし、これからも参加するつもりはない」が前回調査とほぼ同率の38.9%となっています。また、「参加したことはないが、今後参加したいと思っている」が32.5%で、およそ3人に1人の割合で、このような意向を実践に結びつけていく必要があります。

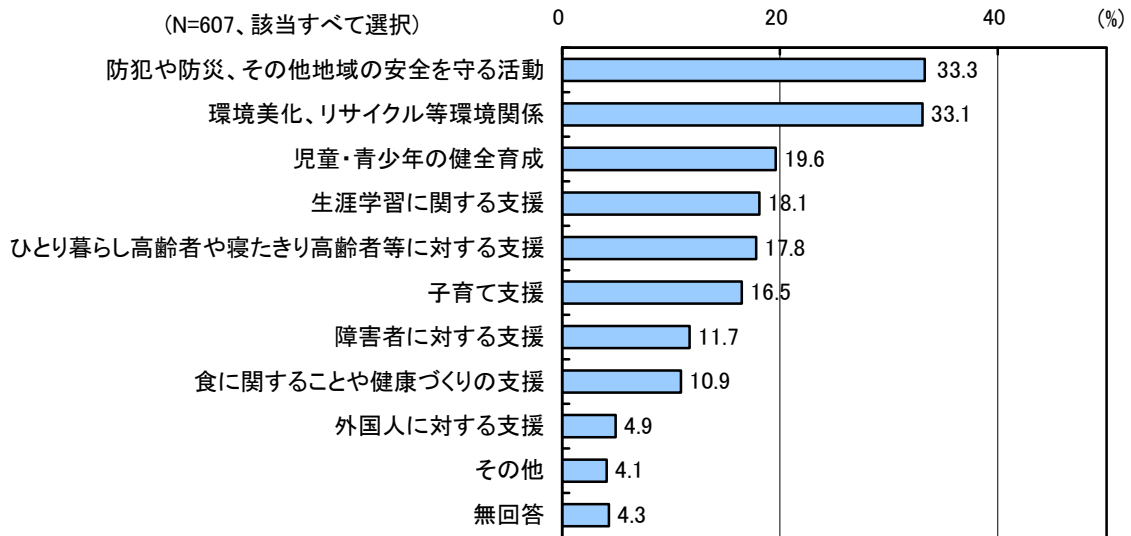
■ボランティア活動への参加状況



(2) (1)で「1. 現在、参加している」または「2. 参加したことはあるが、現在は参加していない」「3. 参加したことはないが、今後参加したいと思っている」と答えた方は、どんな分野の活動団体・グループですか。(あてはまるものすべてに○)

- ボランティア活動の参加者及び参加経験者、参加意向者が希望する活動分野は、「防犯や防災、その他地域の安全を守る活動」と「環境美化、リサイクル等環境関係」が3割を超えて第1・2位となっています。大地震や子どもの連れ去り等に対する不安からか、地域の安全を守る活動が高くなっています。

■参加している、あるいは参加したことがある、今後参加したい分野

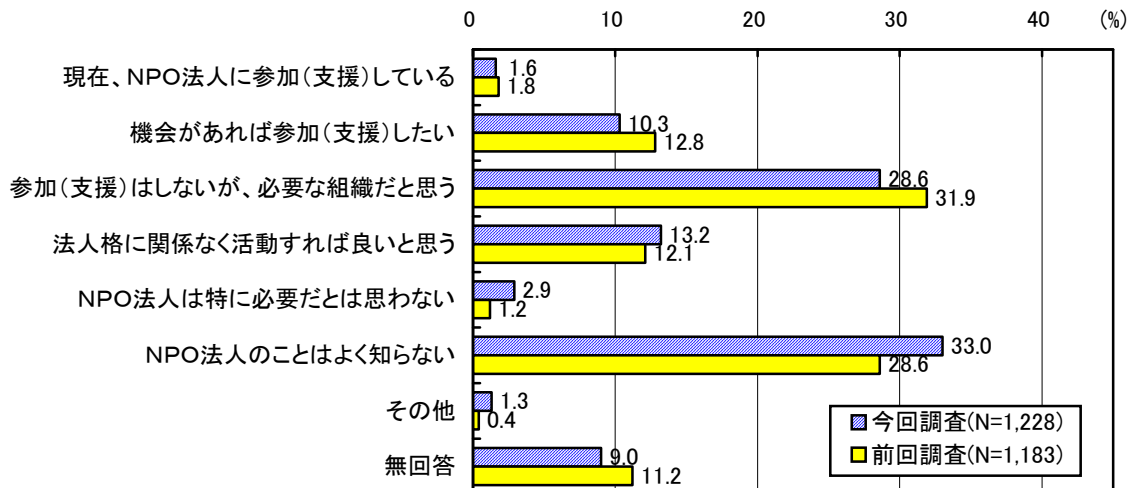


(5) NPOの取り組みについて

問19 ボランティア活動など、営利を目的とせず、社会に貢献する活動を継続的に行うため、NPO法人（特定非営利活動法人）が設立されています。このようなNPOの取り組みをあなたはどのように思われますか。（1つに○）

- 「現在、NPO法人に参加（支援）している」は1.7%で、前回調査の1.8%と同程度となっています。「機会があれば参加（支援）したいと思う」や「参加（支援）はしないが、必要な組織だと思う」は前回調査よりもそれぞれ2.5ポイント、3.3ポイント低くなり、一方、「NPO法人のことはよく知らない」が4.4ポイント高くなっています。NPO法人の意義や、八尾市のNPO法人の活動などの広報を継続的に行い、認知度を高めていく必要があります。

■NPOの取り組みについて



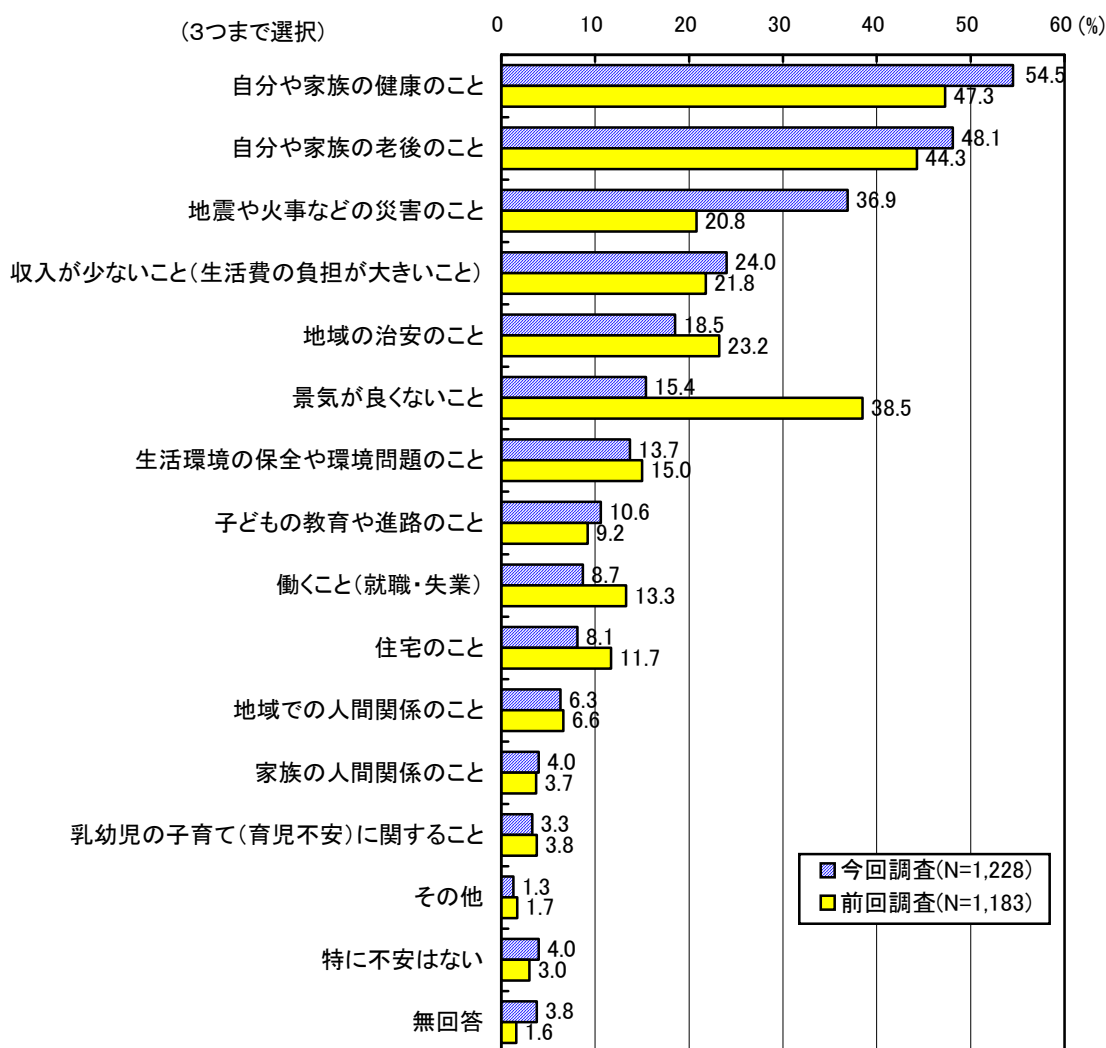
4 安心して暮らせる地域づくりに向けて

(1) 日頃の生活での不安

問20 日頃の生活で、あなたは特にどのようなことに不安を感じていますか。(3つまで○)

●前回調査と同様に、「自分や家族の健康のこと」「自分や家族の老後のこと」が2大不安となっていて、特に「自分や家族の健康のこと」は7.2ポイントも高くなっています。また、「地震や火事などの災害のこと」が16.1ポイントも高くなり、前回調査の第6位から第3位に上がっています。さらに、「景気が良くないこと」は前回調査よりも23.1ポイントも低下し、順位も第3位から第6位に下がっています。不安も自分自身のことから社会経済情勢を反映したものまでさまざまであり、健康づくりや自主防災組織の形成など地域での取り組みを支援する必要があります。

■日頃の生活での不安

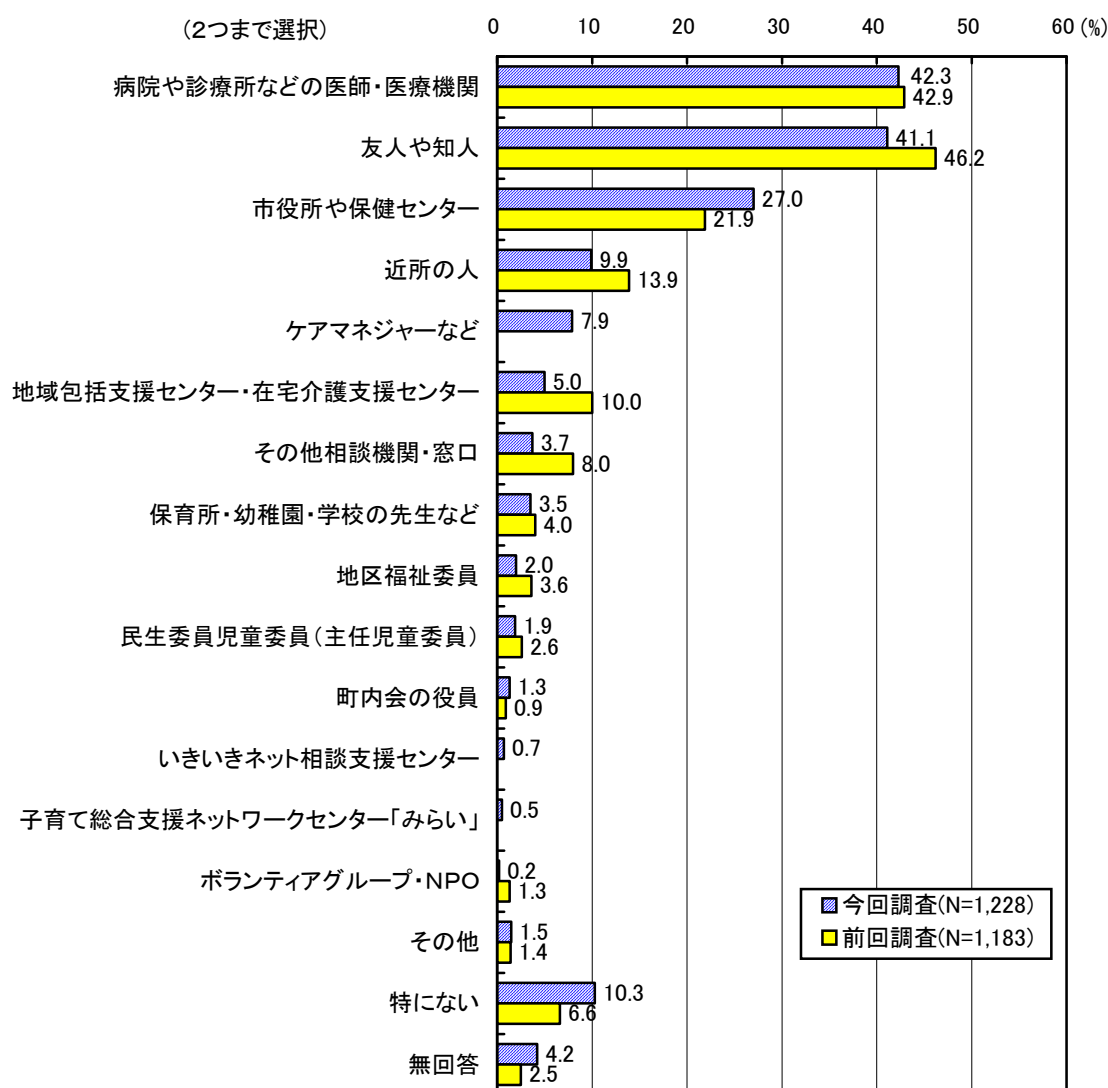


(2) 保健・福祉等に関して困った時の相談相手

問21 あなたはご家族の方が「子育て」や「介護」「健康」などに関して困った場合、家族や親せき以外では、誰に相談されますか。(2つまで○)

●前回調査と同様に、「病院や診療所などの医師・医療機関」「友人や知人」が、家族や親せき以外の2大相談相手となっています。また、前回は第3位の「市役所や保健センター」は前回調査よりも5.1ポイント高くなっています。地域包括支援センター等そのほかの相談機関が前回調査よりも低下していますが、それぞれの相談分野の周知の徹底が必要です。

■保健・福祉等に関して困った時の相談相手

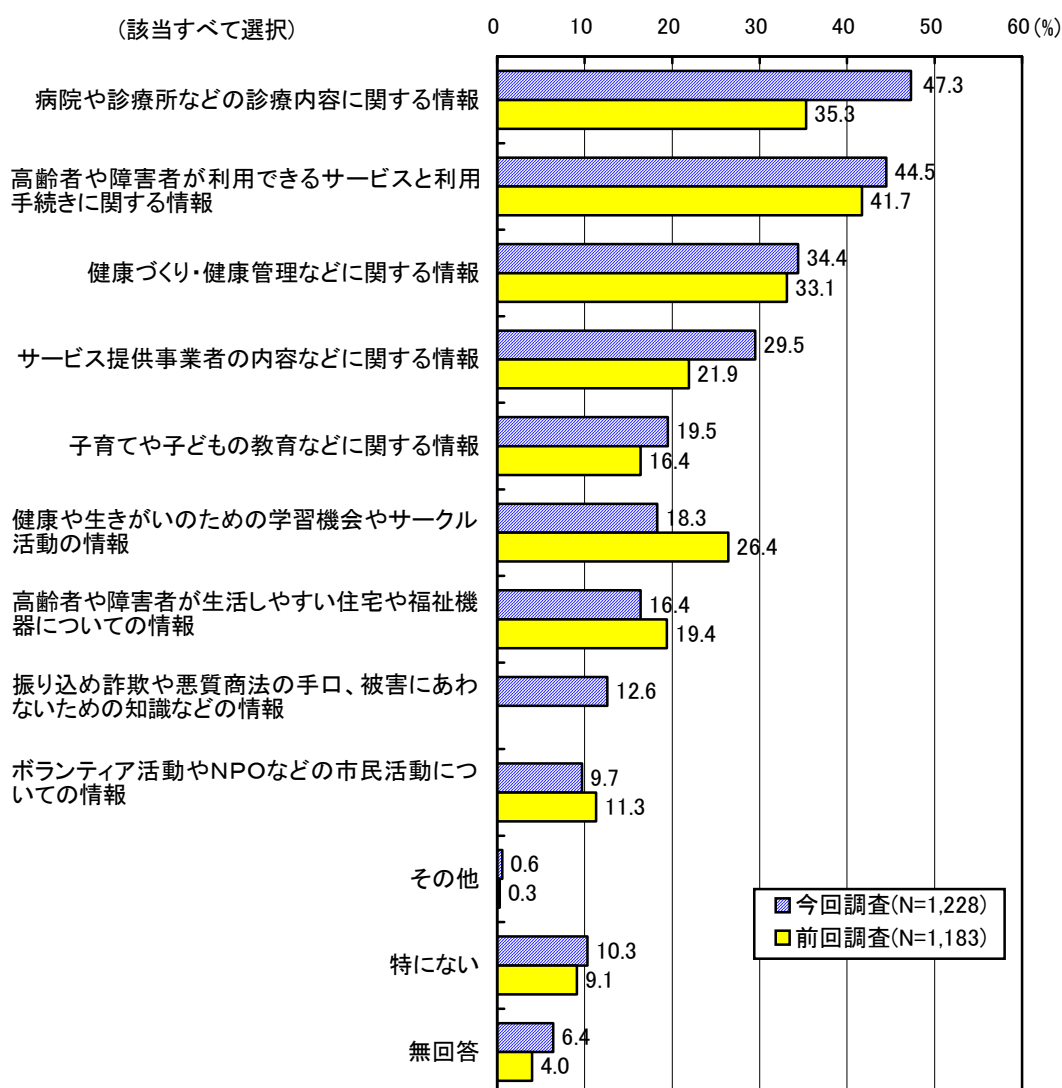


(3) 保健・福祉等に関して知りたい情報

問22 あなたが、「子育て」や「介護」「健康」などに関して知りたいと思われる情報はどれですか。(あてはまるものすべてに○)

●前回調査に比べて、「病院や診療所などの診療内容に関する情報」が12.0ポイントも高くなり、第1位となっています。また、「高齢者や障害者が利用できるサービスと利用手続きに関する情報」も2.8ポイントと少ないながらも高くなり、この2つが4割を超えています。障害者に対するサービスも制度が変わったことから、内容についてあるいは方法等きめ細かな情報提供により周知を図る必要があります。

■保健・福祉等に関して知りたい情報

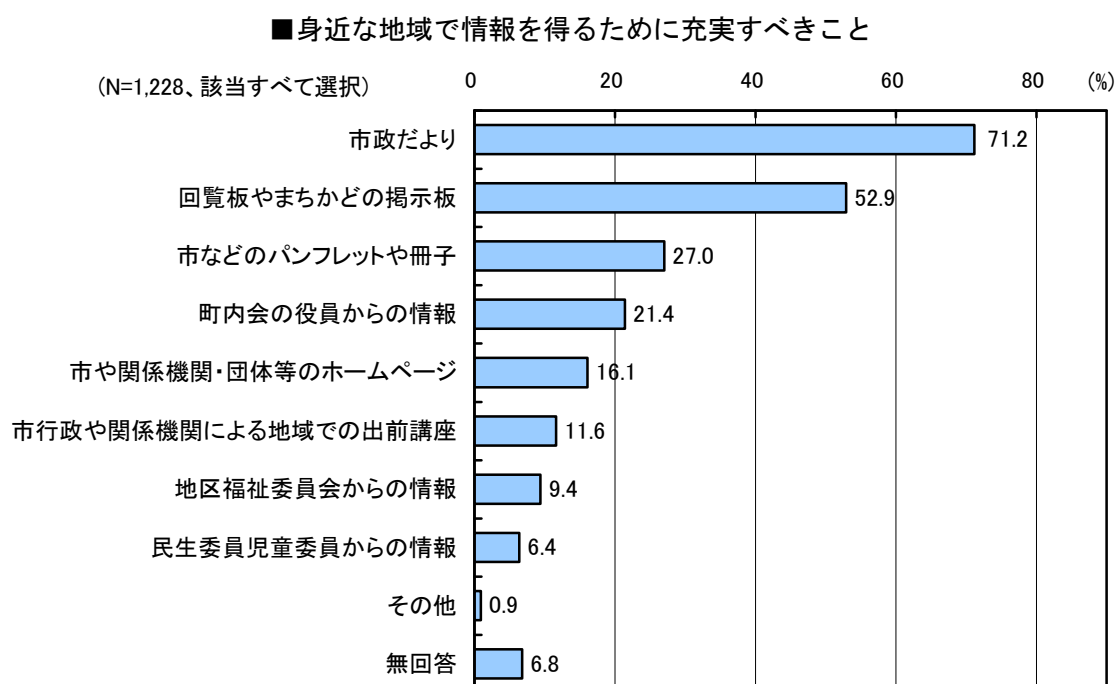


※「振り込め詐欺や悪質商法の手口、被害にあわないための知識などの情報」は今回調査の項目
また、前回調査では「介護保険やサービス」があったが、今回調査はなし

(4) 身近な地域で情報を得るために充実すべきこと

問23 身近な地域で情報を得るためには、どのようなことをもっと充実すべきだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- 「市政だより」が71.2%と高く、身近な情報媒体としての期待が大きいといえます。次いで「回覧板やまちかどの掲示板」が52.9%と半数を超え、「市などのパンフレットや冊子」が27.0%、「町内会の役員からの情報」が21.4%などと続きます。
- 「民生委員児童委員からの情報」は6.4%で、「地区福祉委員会からの情報」の9.4%よりも低い状況です。

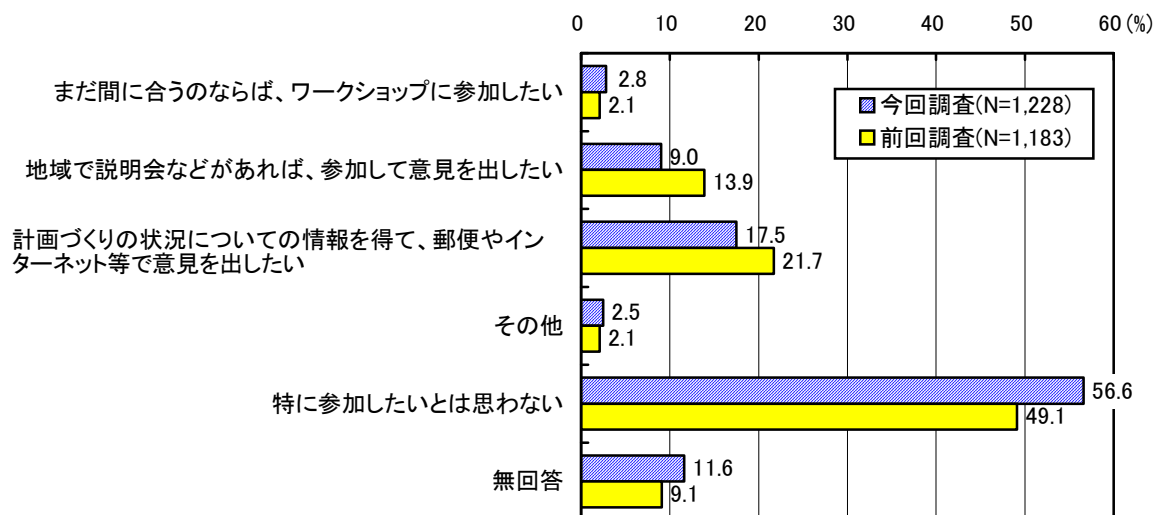


(5) 地域福祉計画へのかかわり方

問24 地域福祉計画の策定にあたっては、市民の皆様のさまざまなかかわりが重要です。今回、八尾市ではこのアンケートのほかに、ボランティア団体等に対する調査や「福祉コミュニティしゃべろう会」によるワークショップ、計画案に対する意見募集などを行う予定です。あなたはこの計画へどのようにかかわりたいと思いますか。(1つに○)

- 「まだ間に合うのならば、ワークショップに参加したい」は2.8%で、前回調査の2.1%をわずかながら上回っています。しかし、「地域での説明会などがあれば、参加して意見を出したい」や「計画づくりの状況についての情報を得て、郵便やインターネット等での意見を出したい」が前回調査よりも低くなり、一方、「特に参加したいとは思わない」が前回調査よりも7.5ポイント高くなっています。地域福祉計画や地域福祉についての理解浸透がまだまだのようです。

■地域福祉計画へのかかわり方

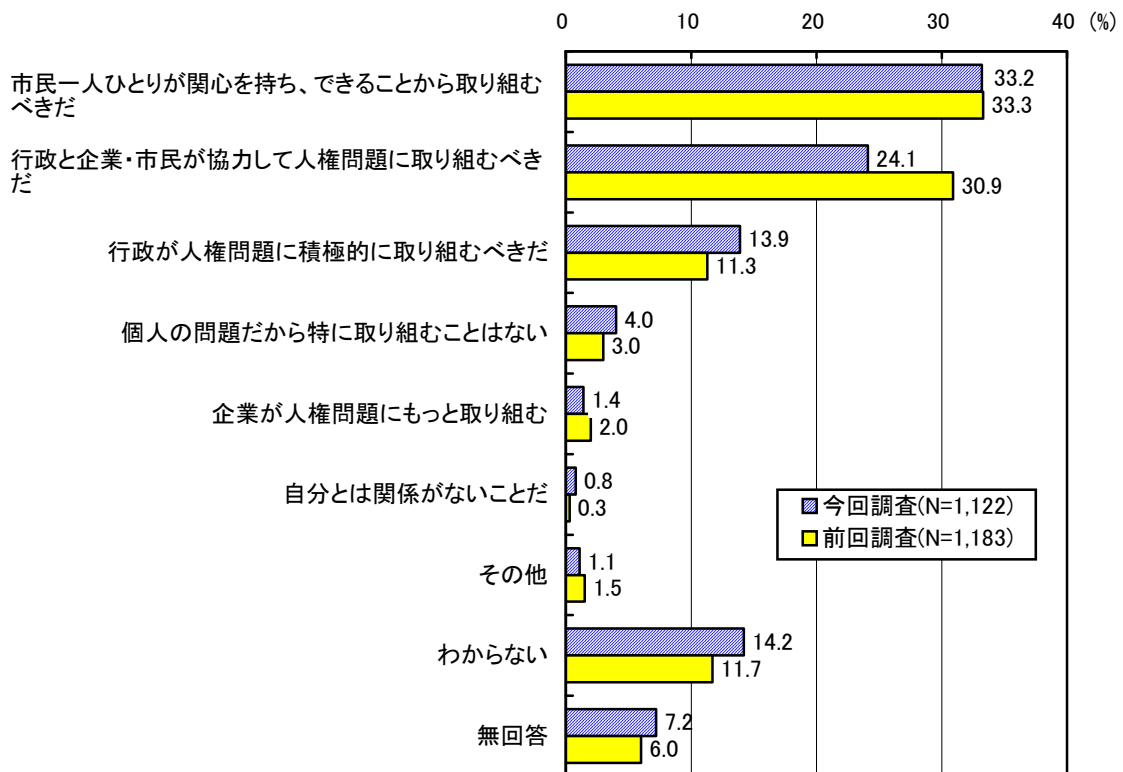


(6) 人権が守られるまちづくりを進める上での行政と市民との関係

問25 地域福祉計画を進めるためには、すべての人の人権が守られるまちづくりを進めることが必要です。そのため、行政や市民がすべきことについて、あなたはどのようにお考えですか。お考えに一番近いものに○をつけてください。(1つに○)

- 「市民一人ひとりが関心を持ち、できることから取り組むべきだ」が前回調査と同様に最も多く、また、同程度となっています。また、「行政と企業・市民が協力して人権問題に取り組むべきだ」は前回調査よりも6.8ポイントも低くなっています。
- 「行政が人権問題に積極的に取り組むべきだ」は前回調査よりも2.6ポイント高くなり、また、「個人の問題だから特に取り組むことはない」や「自分とは関係がないことだ」が若干比率が高くなるなど、人権意識としては後退傾向がみられ、地域福祉と人権が大きくかかわっていることを啓発していく必要があります。

■人権が守られるまちづくりを進める上での行政と市民との関係

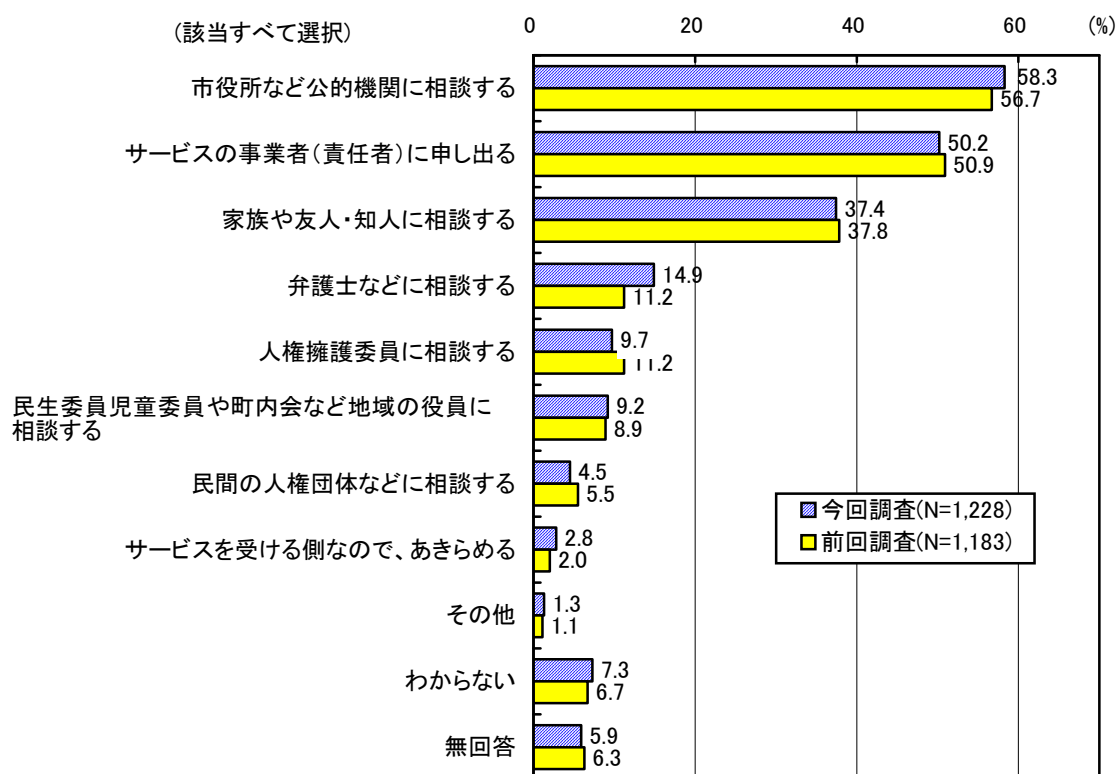


(7) 人権侵害への対応

問26 あなたが、子育てや高齢者・障害者の介護・介助などに関する福祉サービスを利用した時に、サービス提供者などから不当な扱いを受けたり、暴力や差別的な発言など、人権を侵害されるようなことがあった場合、どのように対処されますか。
(あてはまるものすべてに○)

- 「市役所など公的機関に相談する」が第1位でおよそ6割となっています。この項目を含めておおむね前回調査と同程度ですが、「弁護士などに相談する」は3.7ポイント高くなっています。
- 「サービスを受ける側なので、あきらめる」が2.8%とみられ、利用者の権利についての啓発と苦情対応等相談窓口の充実を図る必要があります。

■人権侵害への対応

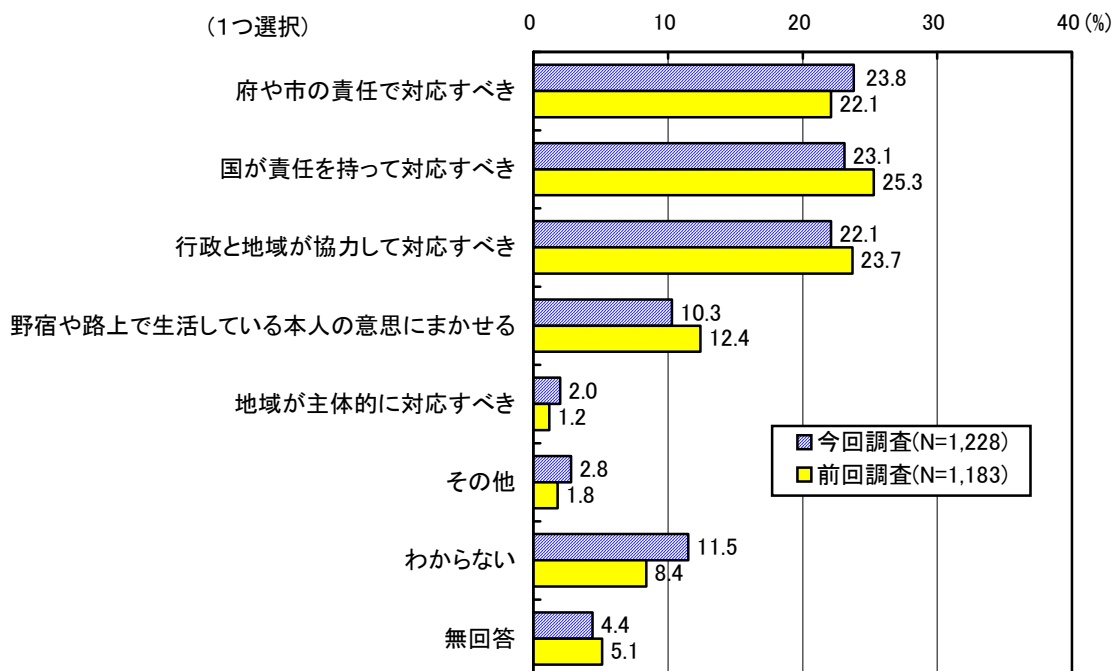


(8) 野宿や路上生活者への対応について

問27 あなたは、野宿や路上で生活している人に、どのように対応するのが最もふさわしいと思われませんか。(1つに〇)

●前回調査と同様に、「府や市の責任で対応すべき」「国が責任を持って対応すべき」「行政と地域が協力して対応すべき」が同程度で分散しています。

■野宿や路上生活者への対応について

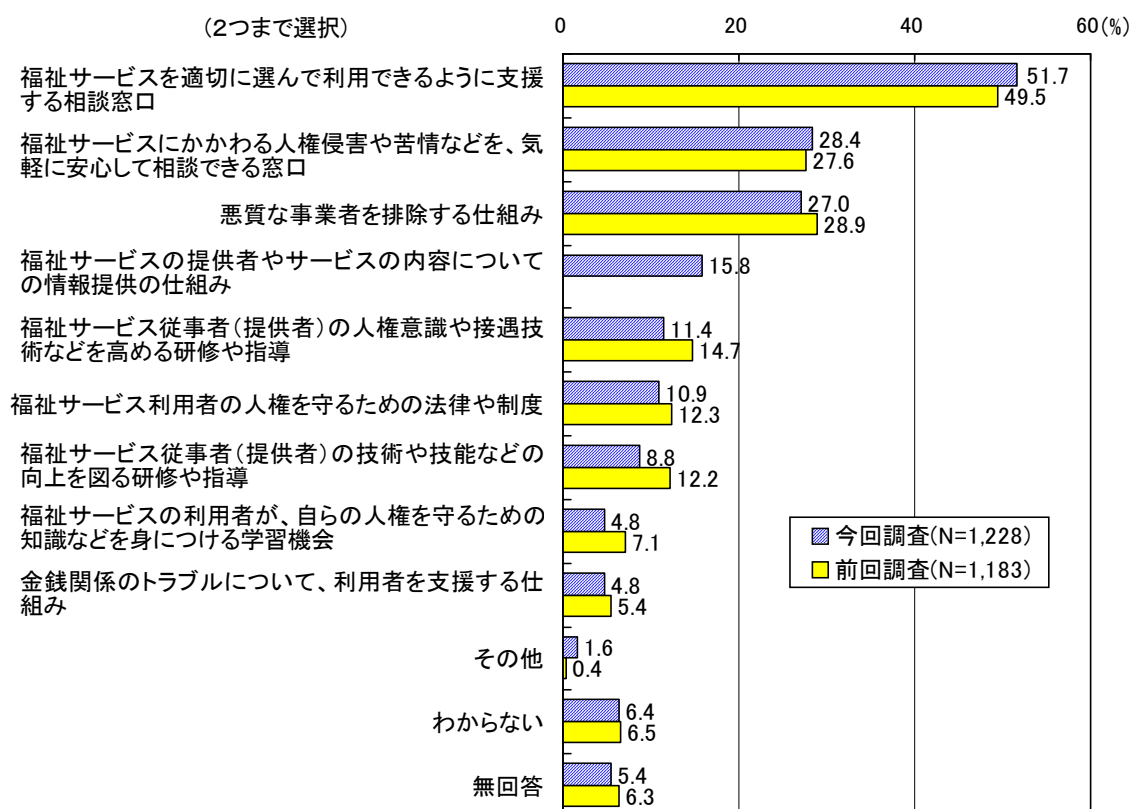


(9) 福祉サービスを安心して4利用できるようにするために充実すべきこと

問28 あなたは、子育てや高齢者・障害者の介護などに関するサービスを安心して利用できるようにするため、どのようなことを充実すべきだと思いますか。(2つまで○)

●前回調査と同様に、「福祉サービスを適切に選んで利用できるように支援する相談窓口」が第1位で、次いで「福祉サービスにかかわる人権侵害や苦情などを、気軽に安心して相談できる窓口」「悪質な事業者を排除する仕組み」などと続きます。これらの比率は前回調査と大差ありません。

■福祉サービスを安心して利用できるようにするために充実すべきこと



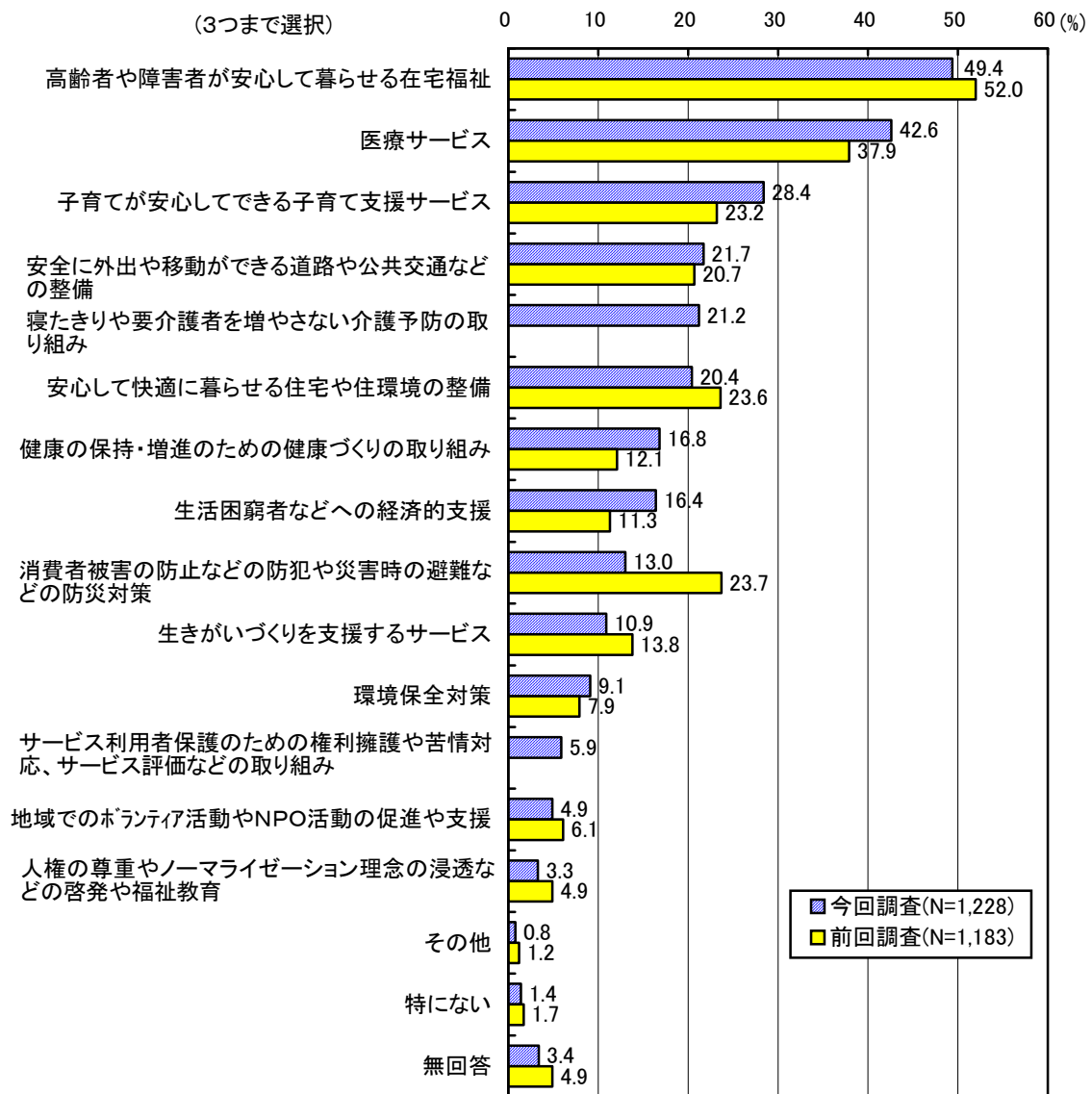
※「福祉サービスの提供者やサービスの内容についての情報提供の仕組み」は今回調査

(10) 健康や福祉施策を充実する上で取り組むべきこと

問29 今後、八尾市が健康や福祉施策を充実していくうえで、あなたは何を特に取り組むべきだとお考えですか（3つまで○）

●前回調査と同様に、「高齢者や障害者が安心して暮らせる在宅福祉」が第1位となっています。次いで「医療サービス」「子育てが安心してできる子育て支援サービス」「安全に外出や移動ができる道路や公共交通などの整備」「寝たきりや要介護者を増やさない介護予防の取り組み」などと続き、高齢者や障害者などの支援を必要とする人の福祉・医療サービスに対する要望が大きいようです。

■健康や福祉施策を充実する上で取り組むべきこと



※「寝たきりや要介護者を増やさない介護予防の取り組み」や「サービス利用者保護のための権利擁護や苦情対応、サービス評価などの取り組み」は今回調査の項目。